政策コメンテーター報告（第3回、意見照会期間：2014年10月24日～11月5日） 高木 直人：公益財団法人九州経済調査協会常務理事

質問事項		記述式回答
来年秋を見据えて、現在の景気の基調		
1	９月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。 ① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び（正規比率の上昇を含め）や消費マインド ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ（設備投資計画の動向も含む） ③ 輸出入の動向、交易条件の動向 ④ 物価動向（一時的要因を除いた実勢と期待物価） ⑤ マーケット（株価、為替、金利等）の動向	消費税増税後の個人消費の低迷が、景気の先行きを心配する声につながっているように思えるが、今重要なことは、上向きの傾向を示す景気指標に注目し、それらを後押しするような成長戦略を着実に実行することではないか。九州・沖縄では、2014年度の設備投資計画が前年度比＋10.9%と全国（同＋4.2%）を上回るほか、7～9月期の入国外国人数が前年同期比＋30.3%の59.9万人となるなど過去最高を大幅に更新している。また、有効求人倍率は1991年末以来の0.90まで上昇しており、今後は需給逼迫による賃金上昇も見込まれる。国家戦略特区や地方創生などを通じて、即効性の高い施策を総動員すべきである。
地方創生・地域活性化		
2	地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身（自社）の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。	重点的に取り組むべき課題は、訪日外国人観光客の誘致。九州の2013年の入国外国人数は、日中関係の悪化にもかかわらず、前年比15%増の122万人と過去最高だった。昨年、タイとマレーシアがノービザとなり、両国からの観光客が急増した。ビザの緩和が外国人観光客誘致に向け即効性が高いことが証明された。九州では2023年には440万人の訪日観光客の誘致をめざしているが、その実現のためには、ビザ要件の緩和が必要（例えば、九州を訪問する中国人観光客へのマルチビザの発行等）。
その他		
3	10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。	日銀の追加金融緩和やFRBの緩和終了を背景に、今後も円安基調が続くだろう。 九州では自動車関連産業の集積が進んだことから、全国ほどには製造業の空洞化が深刻ではない。製品輸出比率も他地域と比べ高いことから、円安はメリットが大きい。ただし現状では、輸出先の需要の弱さや海外への生産シフトから輸出数量が伸びていない。 一方、円安は家計に対しては圧迫要因となる。例えば、円安により燃料の輸入物価が上昇しつつあるため、国際価格に連動して7月以降低下してきたガソリンの店頭小売価格も、今後は再度の上昇が見込まれる。